

ドイツにおけるイスラーム教徒との共生について～難民問題の影響から考える～

総合政策学部国際政策文化学科 3年 佐久間朱里

1. 研究の目的

本プロジェクトのきっかけは、ドイツを訪れた時にイスラーム教徒の多さに驚いたことだった。1960年代、ドイツはトルコから大量の移民を受け入れた。当時、ドイツでは戦後の奇跡的な経済復興期が訪れており、より多くの労働者が必要であった。そこで、トルコをはじめとする近隣の国や、旧ドイツ領だった国からの移民を外国人労働者として受け入れたのだ。これらの移民は、数年で帰国すると考えられており、それに対する政策があまり行われてこなかった。そのため、現在でも数多くの移民に対する問題が残っている。現在、移民やその子孫のドイツ国民は全人口の20%を占める。2015年、ドイツは多くの移民問題を抱えている上にさらに、大量の難民受け入れを表明した。

メルケル首相は、2015年に難民受け入れに対して積極的な姿勢を見せた。多くのドイツ国民がこれに賛成し、ドイツには100万人を超える難民が受け入れられた。これらの難民は、主にシリアやアラブ諸国からの難民である。難民を受け入れたドイツでは、難民のドイツへの統合を目指す政策が行われている。本プロジェクトで私は、ドイツのノイス市を訪れ、どのような政策が実際に行われているかを調査してきた。そこで、移民と難民の統合についての現状と課題、そしてよく言われるようなイスラーム教徒に対する不信感、統合の妨げに影響しているのかを考え、それに対する政策は何か行われているのかを調査した。統合のために今後どのような政策が必要となっていくのか、イスラーム教をはじめとする宗教を、どのような政策によって統合への妨げとならないようにするのか。ノイス市の事例から明らかにしていく。

2. 活動内容と結論

私が取材をしたのはノイス市にある統合局という難民政策専用の部署である。そこで行われていた政策は、最低限の安全保障をした後、できるだけ市民と難民とが近くで寄り添いながら支援していくという政策だった。難民の語学学習や、ドイツの社会制度を学ぶ講座を開きながら、生活の面では実際のドイツ人と関わり合いの場を設けて支援していく。この政策によって、異文化であるお互いを理解し、頼ることができる関係が生まれる。この関係が、難民を「見えない存在」にしないための最も重要な関係である。また、相互理解が深まれば、イスラーム教徒に対しての偏見や不信感がなくなる。イスラーム団体と統合局が協力して、宗教面のサポートや、文化圏のコミュニティーの提供を行うことで、難民も安心した生活が出来る。

このように、相互理解を深めるための交流のイベントや場をつくることで、難民側も市民側も寄り添う関係を築くことができる。日本でも、これから外国人労働者の増加が懸念されるが、自分たちでより適切な政策を選択し、コミュニケーションの場を作っていくことが大切である。